日本M&Aセンターグループは2021年4月25日に創業30周年を迎えました

# 日本M&AセンターHD

東証プライム 2127

2024.2.27 | 個人投資家向け説明会

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

# 目次


- 当社が取り組む社会課題 P2～5
- 会社紹介 P6～18
- マーケットポテンシャル P19～21
- 中期経営目標 P22～23
- 第3四半期実績 P24～29
- 配当政策・株主構成等 P30～33
- 当社グループが目指す姿 P34

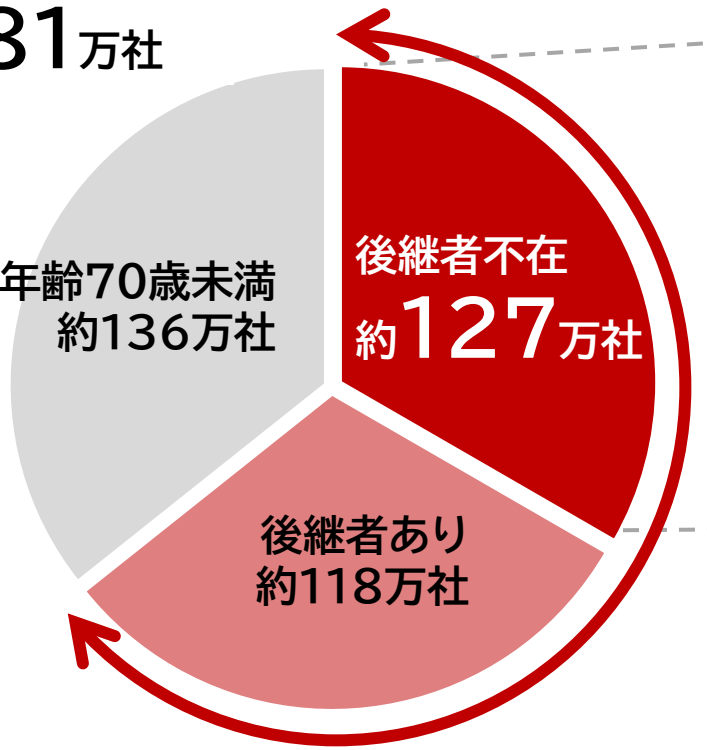
# 当社が取り組む
# 社会課題

日本M&AセンターHD

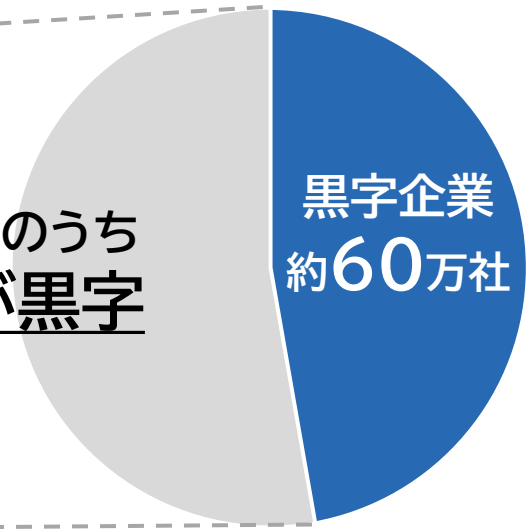
# 中小企業の課題

**2025年には245万社が社長年齢70歳以上**
**うち127万社が後継者不在、**
**60万社は黒字廃業のリスクあり**

日本の中小企業
約381万社




後継者不在のうち
**約半分が黒字**




社長年齢70歳以上
**約245万社**

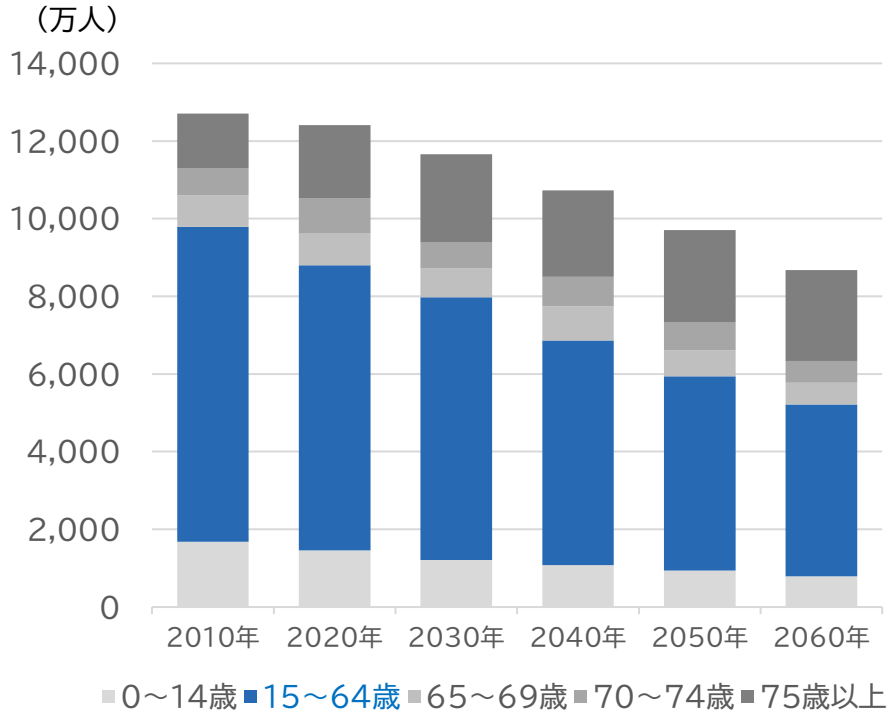
*Source*：第三者承継支援総合パッケージ（中小企業庁）をもとに当社作成

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 日本の課題

## 生産年齢人口(15～64歳)の激減と消費衰退

### 総人口と生産年齢人口の推移




15歳～64歳の人口

2010年
約**8,000**万人

2040年
約**6,000**万人(▲25%)

2060年
約**4,000**万人(▲50%)

*Source* :平成24年版　高齢社会白書(全体版)(内閣府)をもとに当社作成

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

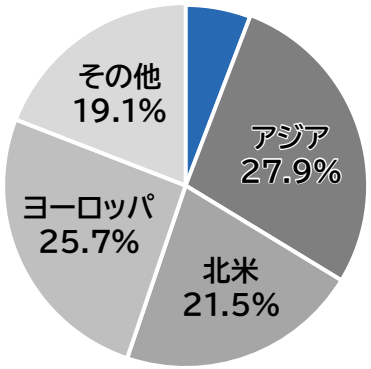
# 日本の課題

## 日本のGDPが、2050年には世界全体の1.9%に低減

### 世界経済（GDP）に占める国・地域別割合の推移

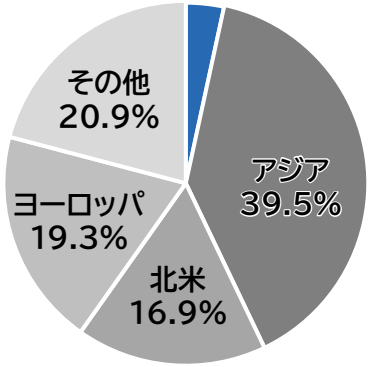
<2010年>

日本 5.8%



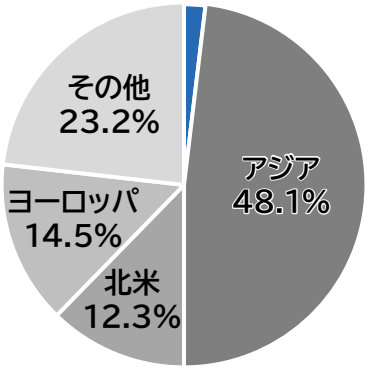

<2030年>

日本 3.4%




<2050年>

日本 1.9%




GDP（国の豊かさ）＝「生産性」×「人口」

豊かさ　国防　文化　が維持できない

*Source*：（エコノミスト編集部著、「2050年の世界 英『エコノミスト』誌は予測する、文藝春秋社、2012年、301頁）をもとに当社作成
上記円グラフの「アジア」はアジアの発展途上国

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 会 社 紹 介

日本M&AセンターHD

# 会社概要（2023年12月末現在）

## M&A仲介で成約実績No.1（累計8,500件超）の リーディング・カンパニー

| | | | |
|---|---|---|---|
| 商号 | 株式会社 日本M&Aセンターホールディングス | | |
| 設立 | 1991年4月 | | |
| 事業内容 | 中堅・中小企業のM&A仲介事業等 | | |
| 事業所 | 国内7拠点：東京本社・大阪支社・名古屋支社・福岡支店・広島支店・札幌営業所・沖縄営業所<br>海外5拠点：シンガポール現地法人・インドネシア駐在員事務所・ベトナム現地法人<br>マレーシア現地法人・タイ現地法人 | | |
| 上場市場 | 東証プライム | 証券コード | 2127 |
| 社員数（連結） | 1,041名<br>（その他常勤役員8名） | 社員数（内訳） | コンサルタント 643名<br>スタッフ職その他 398名 |

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# パーパス

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# ビジネスモデル

## 創業時から築き上げた
## M&A情報ネットワークとの強固な関係

**譲渡企業**

情報

情報

**ネットワーク**　（2023年12月末時点）

**会計事務所**…全国1,023所

**地方銀行**…全国95/99行　地方銀行の9割

**信用金庫**…全国212/254庫　信用金庫の8割

**大手金融機関**…大和証券、野村證券、三菱UFJ銀行、三井住友銀行

情報

日本M&Aセンター

情報

**ダイレクト**

**セミナー・WEB・DM**

**業種特化チーム**
**（医療介護、調剤薬局、食品、IT、物流、建設等）**

**ファンド**

情報

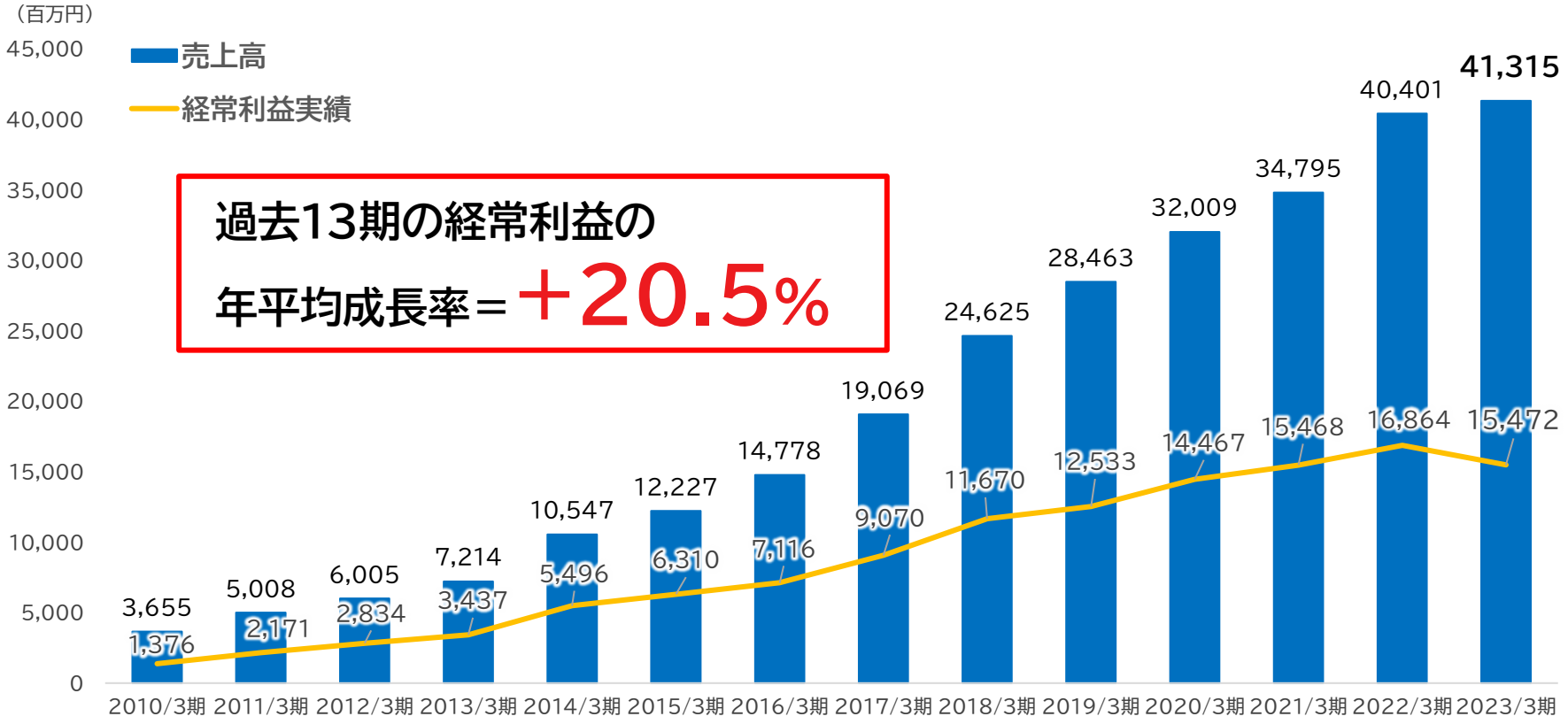
情報

**譲受け企業**

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# これまでの業績推移

## 13期連続の増収




Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 日本M&Aセンターの強み

## 他社の追随を許さない
## サービス品質で差別化、非価格競争で優位

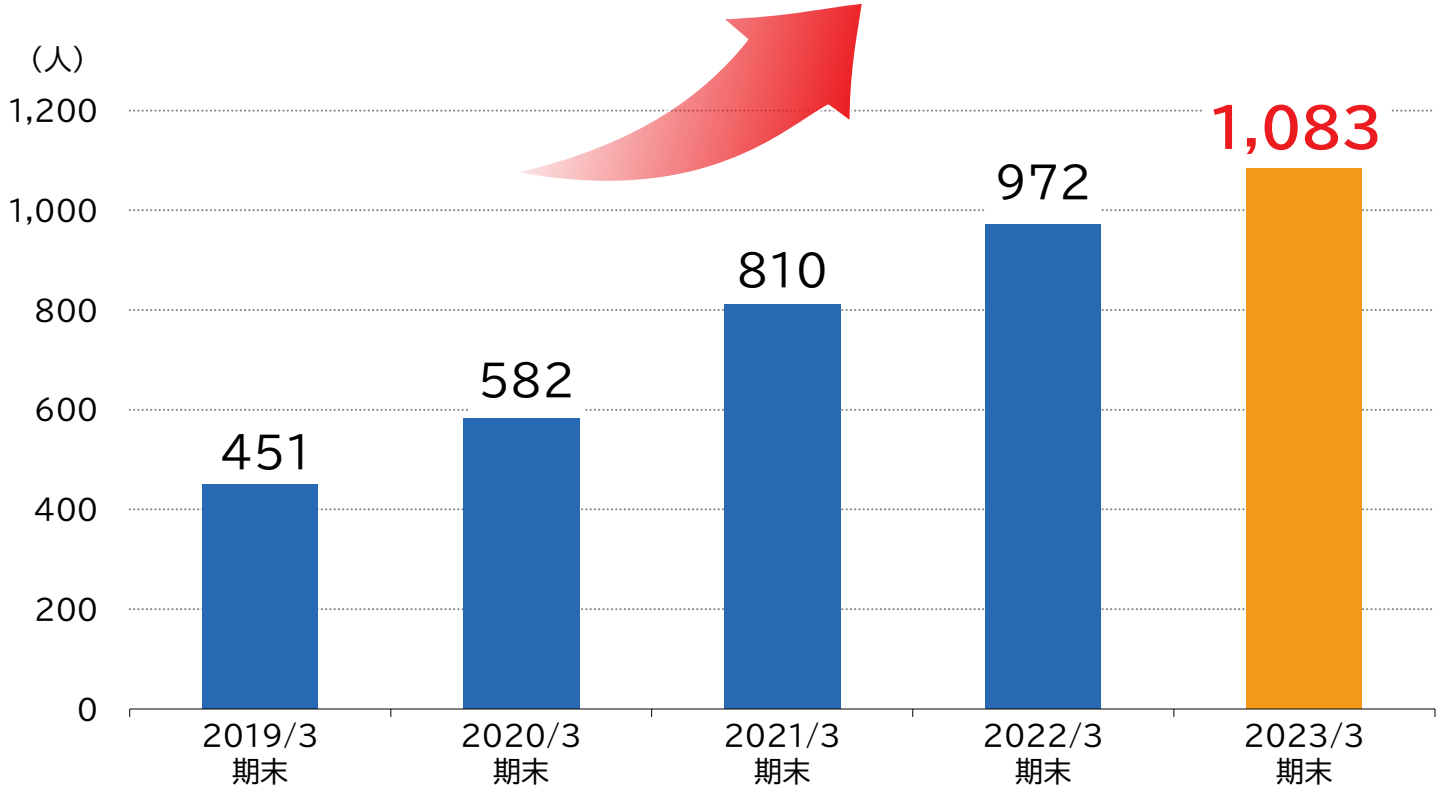
| | |
|---|---|
| 1.仕組化された情報開発力 | ◆ M&A情報ネットワークとの強固な関係 |
| 2.強力なマッチング力 | ◆ 業界最多のM&A専門コンサルタント600名超の体制による組織的な活動<br>◆ 長期にわたるデータの蓄積 |
| 3.高度なM&Aノウハウと業務品質の高さ | ◆ 法務、会計・税務有資格者40名超<br>◆ 総合力<br>企業評価～成約後の統合（PMI）までの各プロセスを専門とする子会社群 |
| 4.高い信頼性 | ◆ 中小企業M&A支援のパイオニアで8,500件超の圧倒的な支援実績 |

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 人員数

## 積極的な採用活動により増加
## 今後もコンサルタントを中心に増員予定

### 社員数の推移（連結ベース）

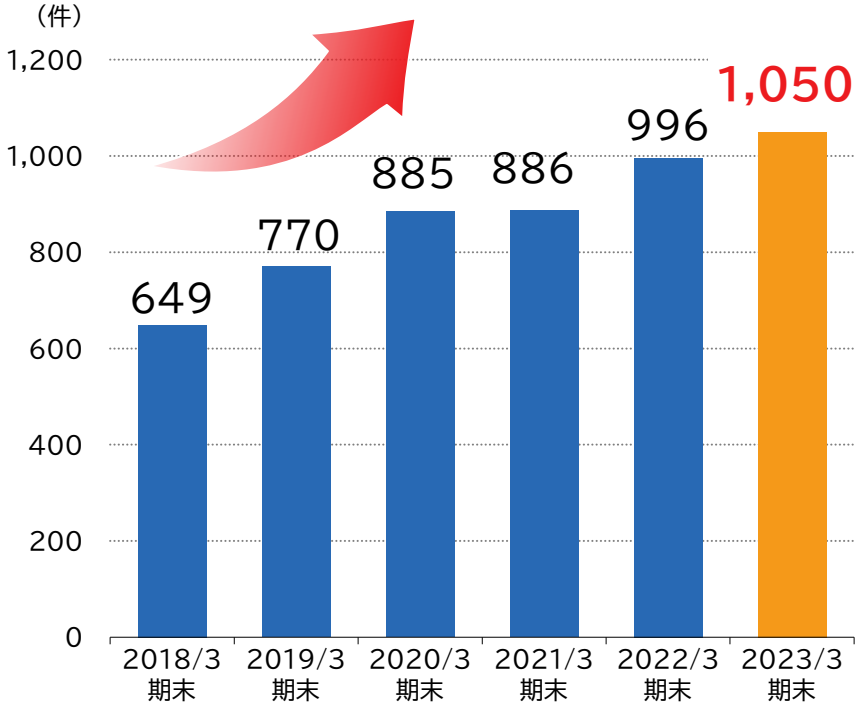



Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 成約件数

## 累計成約件数8,500件超

### 成約件数の推移




※ 会社数カウント（売り案件と買い案件をそれぞれ別カウント）

### ギネス世界記録™に3年連続で認定

M&Aフィナンシャルアドバイザリー業務の
最多取り扱い企業

2022年 取扱件数 989件
（記録対象年：2022年1月～2022年12月）

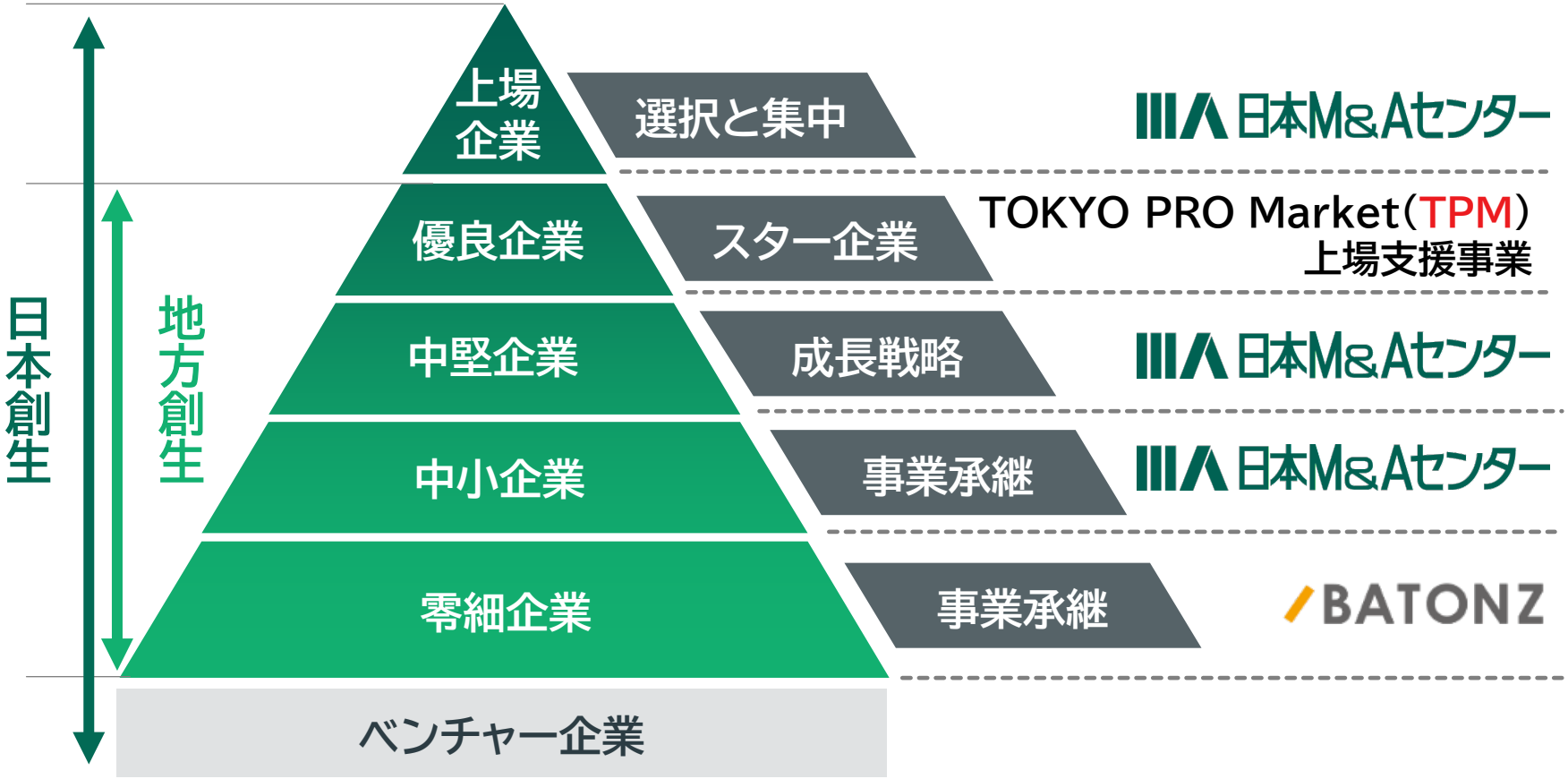
### M&A成約式

▲ 専門の「M&Aセレモニスト」チームを設け
全国各地でM&A成約式を執り行う

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 日本を支える企業の構造と当社の役割

## M&Aで地方を創生し、日本を創生させる
## 海外への進出も支援できるように




Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# M&A総合企業に向けて

## 日本M&Aセンターを中心に、
## 専門性・業務品質の高いグループ会社群

| | 情報提供 | 事業承継・成長戦略コンサルティング<br>市場調査・プロアクティブサーチ※ | 受託 | 評価 | マッチング・トップ面談 | 交渉・成約 | PMI<br>譲渡オーナーサポート |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 通常のM&A支援サービス | 日本M&Aセンター　M&Aを通じて企業の”存続と発展”に貢献する | | | | | | |
| | ZUUM-A<br>ズームエー<br>オーナー経営者向けメディアプラットフォーム運営<br>THE OWNER | 矢野経済研究所<br>市場調査会社のリーディングカンパニー | 企業評価総合研究所<br>M&Aにおける”会社の価値”を算定 | | | | Japan PMI Consulting<br>日本PMIコンサルティング<br>M&Aのゴールは”成約”ではなく”成功”<br>M&A後の成長を実現するPMI<br>Next Navi<br>ネクストナビ<br>譲渡オーナーに対するアフターコンサルティング |
| ファンド事業 | | 企業の成長戦略を支えるファンド<br>J-FUN<br>日本投資ファンド<br>サーチファンド形式で中小企業M&Aの拡大と経営者の輩出<br>SEARCH FUND JAPAN<br>サーチファンド・ジャパン<br>事業承継ファンド<br>大切な事業を次世代に受け継ぐ<br>JPE<br>日本プライベートエクイティ | | | | | |
| 小規模ネットマッチング | BATONZ　バトンズ　M&A総合支援プラットフォーム | | | | | | |

※ プロアクティブサーチは日本M&Aセンターホールディングスの登録商標です（登録商標第6557253号）

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 関連事業

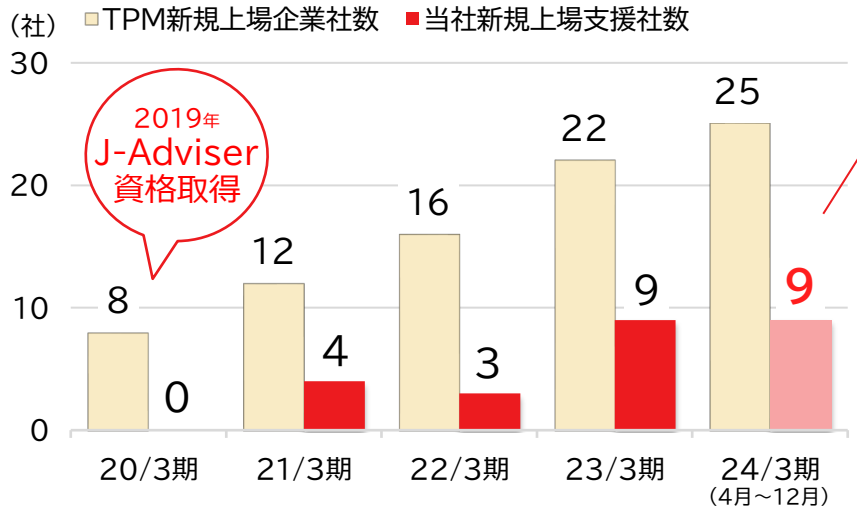
## TOKYO PRO Market(TPM)上場支援事業

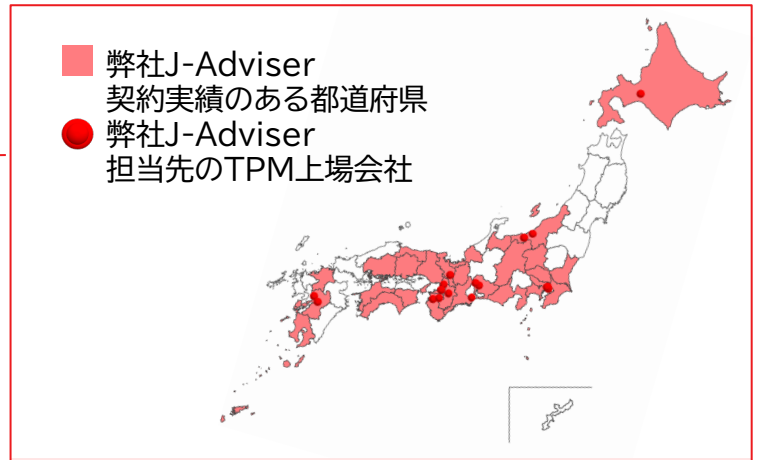
2023年1月～12月

## 全J-Adviser※の中で最多の上場支援実績

TOKYO PRO Market(TPM)は、東証が運営する国内外のプロ投資家向けの株式市場。
一般市場よりも柔軟な上場基準を設定

### TPM新規上場推移




3Q(10月～12月)は、全国で **4社の新規上場を支援**

※ 東証からの認証に基づき、TPM上場希望会社の上場審査を実施するほか、上場後は担当する上場企業の開示やファイナンスの手続きなどをサポート

**地方優良企業をスター企業にし、地方創生・日本創生に貢献**

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 関連事業

## ファンドによる企業価値向上、地域活性化
## 小規模案件のグループ会社での対応

### サーチファンド・ジャパン 経営者候補と中堅・中小企業をつなぐ投資

- サーチファンドとは、経営者を目指す個人が投資家から出資を受け、M&A候補企業を発掘・選定し、事業承継する仕組み
- 事業承継と経営者の輩出を通じた、地域の発展を目指す
- 累計投資件数は6件、初のEXITも

### 日本投資ファンド 中堅・中小企業の成長基盤の社会インフラの役割を果たすファンド

- 投資事業を通じて、地域のスター企業を育てる
- 12件目の投資実行、2号ファンドの設立

### BATONZ オンラインM&A支援プラットフォーム

- 累計成約件数 5,800件超
- 累計ユーザー登録数 272,800名超

**高い専門性・業務品質を持つグループ会社によるM&A総合企業を目指す**

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 海外戦略

## 日本、そして世界へ
## ASEAN地域 5拠点体制を確立

### 日本M&Aセンターグループのグローバルネットワーク

WORLD M&A ALLIANCE

世界最大級のM&Aアライアンスに加盟
グローバルファームとの連携を強化し
さらなる**クロスボーダーM&A**を加速

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

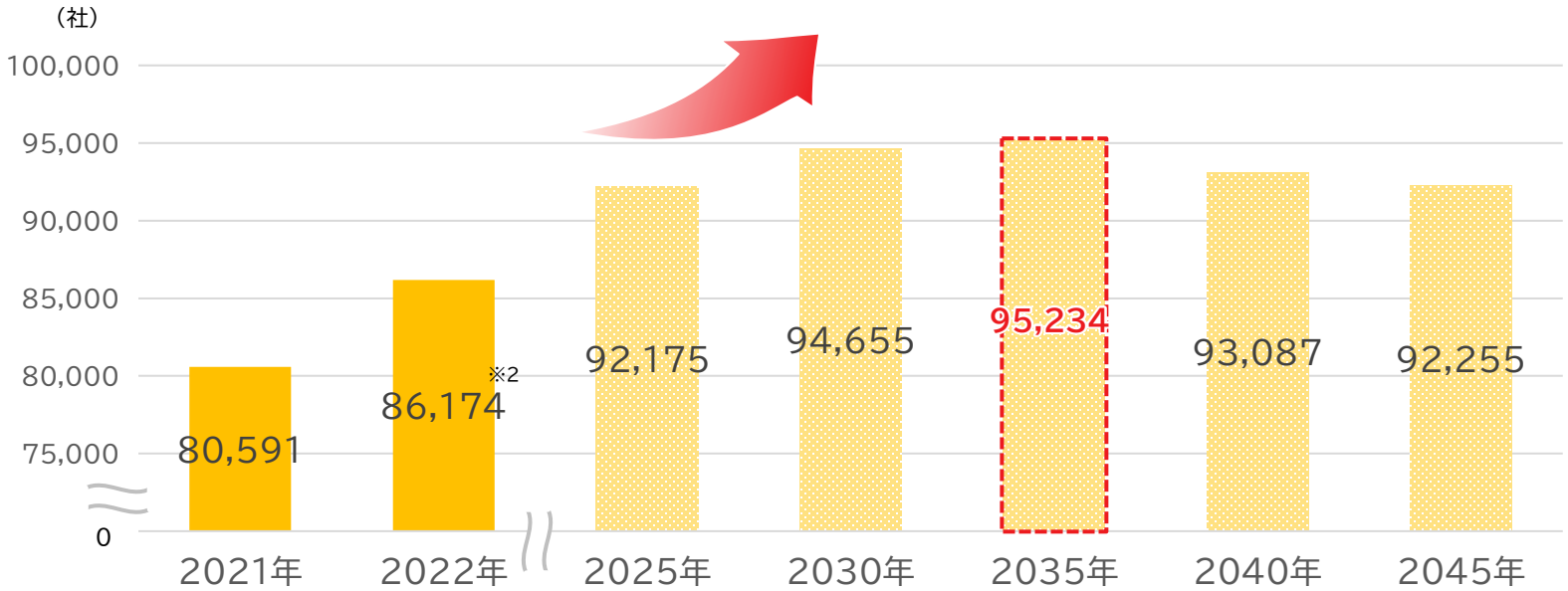
# マーケットポテンシャル

日本M&AセンターHD

# 事業承継型M&Aの潜在需要の推計

**事業承継型の中小企業M&Aの潜在需要は**
**2035年をピークとしながらも9万社台の高い水準をキープ**

## 事業承継型の中小企業M&Aの潜在需要の見通し※1（売上高1億円超、社長年齢60歳代以上）




※1　親族内等及び役員・従業員などへの内部承継企業、並びに廃業・清算企業（以下、廃業等）を除き、廃業等・各事業承継等未実施の潜在企業分も含む
（潜在企業分についても、廃業等や事業承継等で顕在化した企業の内訳と同様の割合で潜在して分布していると仮定して算入）
※2　次ページの事業承継型M&A企業数（推計値）とは、推計時の区分やこれに関連した仮説設定などが異なっているため、企業数が一致していない

*Sources:* 矢野経済研究所による算出

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# M&A市場規模のポテンシャル

## 中小企業(売上高1億円超)を対象とした国内M&A ポテンシャル市場規模は 13.5兆円

| 売上高規模区分 | 中小企業の数※1 | M&Aポテンシャル企業数※2 | | ポテンシャル市場規模※3 |
|---|---|---|---|---|
| | | 事業承継型中心（社長年齢60歳以上） | 非事業承継型中心（社長年齢60歳未満） | |
| 10億円超 | 100,012 社 | 13,821 社 | 16,758 社 | 4.0 兆円 |
| 1億円超 10億円以下 | 577,149 社 | 79,715 社 | 90,724 社 | 9.5 兆円 |
| 合計 | 677,161 社 | 93,536 社※4 | 107,482 社 | 13.5 兆円 |

※1 中小企業経営実態調査（R4確報）に基づき矢野経済研究所が加工集計した値
※2 社長年齢60歳以上の企業は事業承継型中心、社長年齢60歳未満の企業は非事業承継型中心のM&Aと仮定、それぞれ異なる方法で推計した企業数の合算値
60歳未満の非承継型には承継型も、60歳以上の承継型には非承継型もそれぞれ含まれると仮定
非事業承継型については、業界再編型と成長戦略型に区分される
※3 当社過去実績から、売上高規模区分別の平均成功報酬額を算出し、M&Aポテンシャル企業数を乗じて算出
※4 前ページの事業承継型M&A企業数（推計値）とは、推計時の区分やこれに関連した仮説設定などが異なっているため、企業数が一致していない

*Sources:* 矢野経済研究所による算出

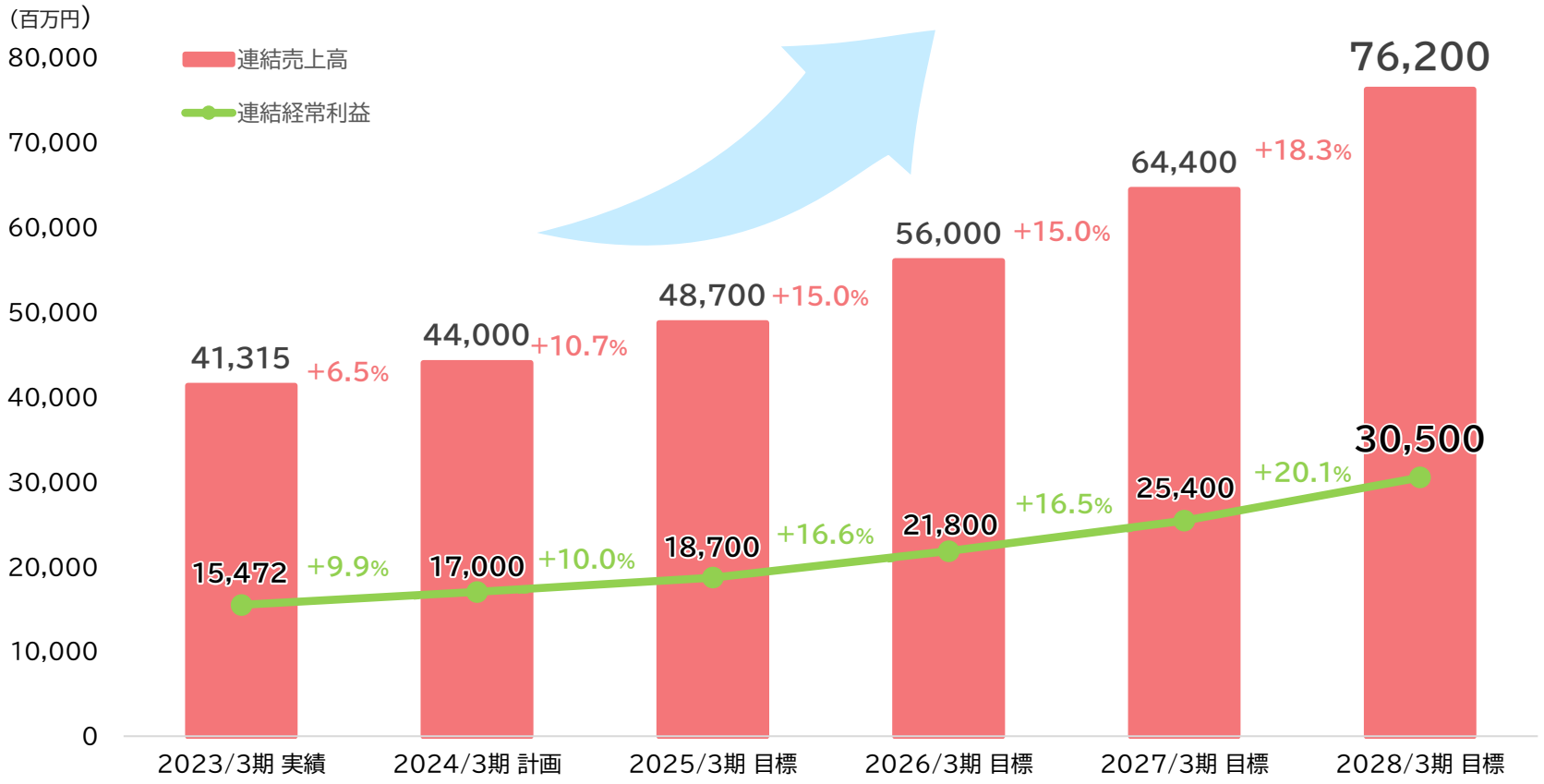
Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 中期経営目標

日本M&AセンターHD

# 中期経営目標

## 2028年3月期の経常利益目標 305億円




Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 第3四半期実績

日本M&AセンターHD

# 2024年3月期　第3四半期　実績概要〔前年同期比〕

## 3Q累計・単独ともに増収増益

### 3Q単独での利益率が大きく改善
### 過去最高の成約件数(四半期ベース)、300件に到達

**3Q累計実績**
（4月～12月）

| | 2024/3期 | 2023/3期 | 前年同期比 |
|---|---|---|---|
| 成約件数（売り案件、買い案件別カウント） | 796 | 754 | +5.6% |
| 一件当たりM&A売上高（百万円） | 37.7 | 37.8 | -0.3% |
| 売上高（百万円） | 31,147 | 29,876 | +4.3% |
| 経常利益（百万円） | 11,676 | 11,045 | +5.7% |
| 経常利益率（%） | 37.5 | 37.0 | +0.5pt |

**3Q単独実績**
（10月～12月）

| | 2024/3期 | 2023/3期 | 前年同期比 |
|---|---|---|---|
| 成約件数（売り案件、買い案件別カウント） | 300 | 258 | +16.3% |
| 一件当たりM&A売上高（百万円） | 38.9 | 36.1 | +7.8% |
| 売上高（百万円） | 11,975 | 9,777 | +22.5% |
| 経常利益（百万円） | 5,567 | 3,072 | +81.2% |
| 経常利益率（%） | 46.5 | 31.4 | +15.1pt |

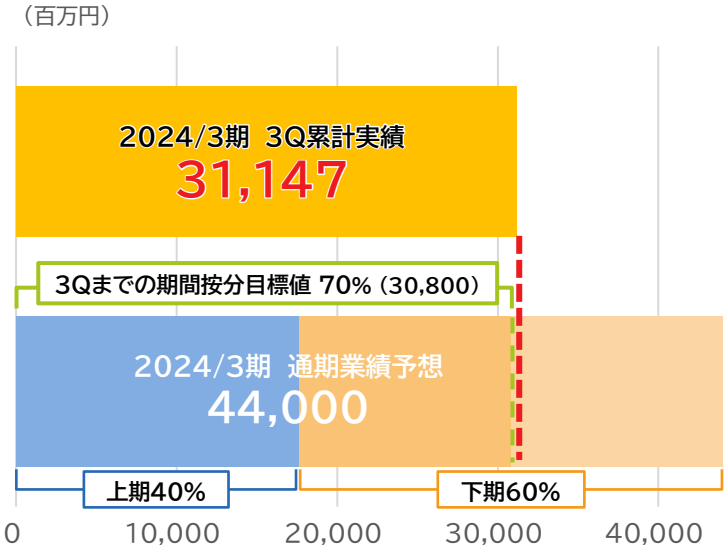
Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 売上高・経常利益進捗状況

## 3Q累計の売上高・経常利益は
## 期間按分目標値(通期予想値の70%)を概ね達成

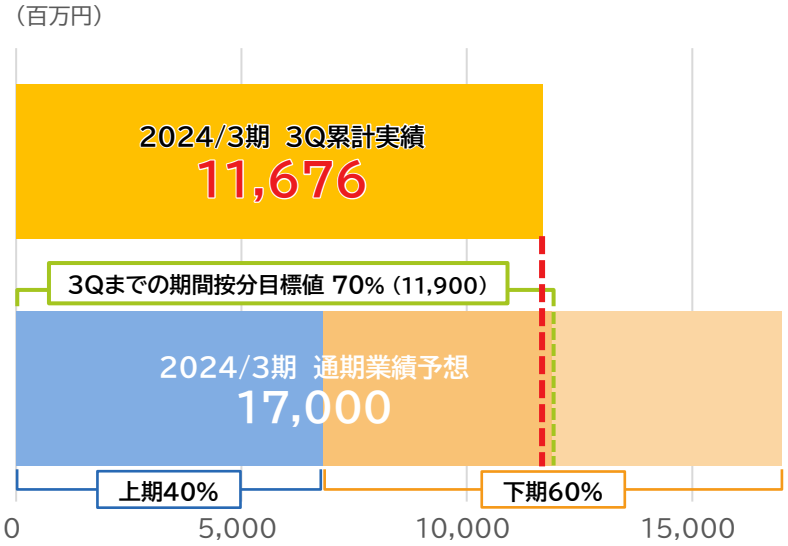
### 売上高の進捗状況

通期業績予想に対する進捗率 **70.8%**




### 経常利益の進捗状況

通期業績予想に対する進捗率 **68.7%**

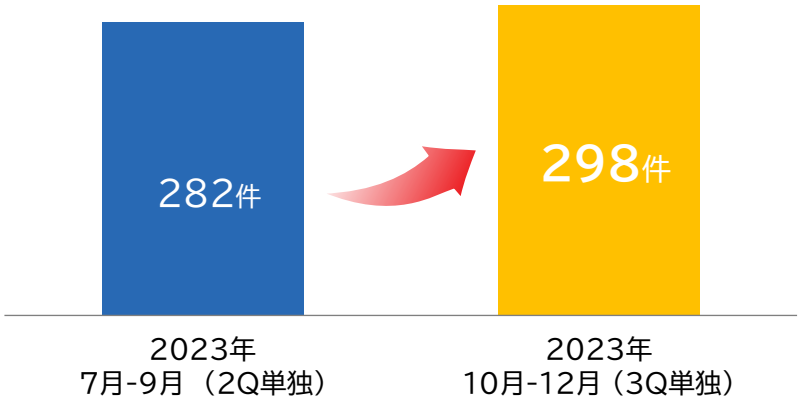



Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 第4四半期以降に向けての状況

**商談開始件数は引き続き高水準**
**大型の売り案件新規受託件数が前年比で増加**

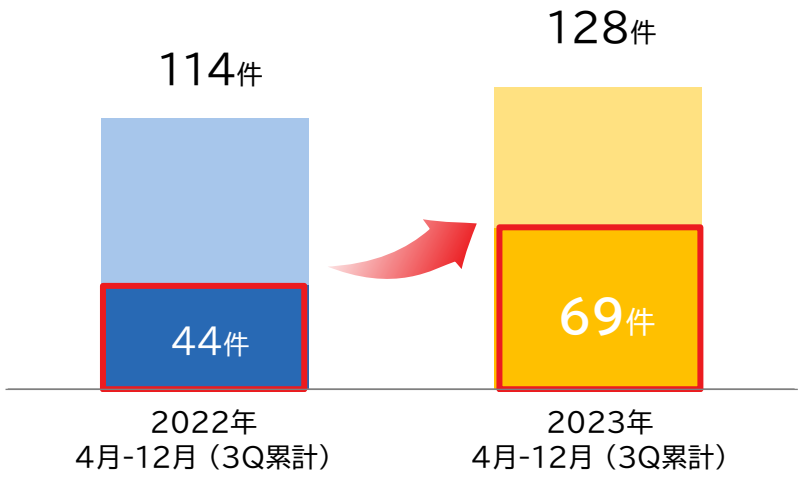
## 売り手・買い手間における新規の商談開始案件数※1の状況




※1 当社の商談開始案件はそのほとんどが、着手金を譲渡企業・譲受企業から受領したベース

## 成約した場合に成功報酬1億円以上が期待できる大型の売り案件新規受託件数※2の状況

（赤枠内は、上記の内、成約した場合に成功報酬1億5千万円以上が期待できる新規受託件数）




※2 当社の新規受託案件はそのほとんどが、着手金を譲渡企業から受領したベース

**ガイダンス達成を目指し、より多くの商談の成約に向けて取り組み中**

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 成約数・M&A売上高・新規受託件数等の推移

## 成約数・M&A売上高が共に過去最高（四半期ベース）

### 大型案件受託施策の強化、小規模案件のグループ会社での対応等継続実施中

| （件、百万円） | 2021/3期 3Q | 2021/3期 通期 | 2022/3期 1Q | 2022/3期 2Q | 2022/3期 3Q | 2022/3期 4Q | 2022/3期 通期 | 2023/3期 1Q | 2023/3期 2Q | 2023/3期 3Q | 2023/3期 4Q | 2023/3期 通期 | 2024/3期 1Q | 2024/3期 2Q | 2024/3期 3Q |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成約数計（会社数カウント）※1 | 246 | **886** | 291 | 286 | 243 | 176 | **996** | 226 | 270 | 258 | 296 | **1,050** | 230 | 266 | **300** |
| 成約組数計（取引数カウント）※1 | 126 | **453** | 148 | 146 | 127 | 90 | **511** | 116 | 137 | 135 | 151 | **539** | 116 | 136 | **156** |
| M&A売上高※2 | 9,106 | **33,614** | 11,305 | 11,250 | 10,404 | 5,631 | **38,591** | 8,630 | 10,570 | 9,320 | 10,895 | **39,416** | 7,695 | 10,637 | **11,675** |
| 一件当たりM&A売上高※3 | 37.0 | **37.9** | 38.8 | 39.3 | 42.8 | 32.0 | **38.7** | 38.2 | 39.2 | 36.1 | 36.8 | **37.5** | 33.5 | 40.0 | **38.9** |
| 売り案件新規受託件数※4 | 264 | **1,143** | 271 | 329 | 352 | 273 | **1,225** | 310 | 297 | 276 | 301 | **1,184** | 280 | 298 | **287** |

21（上記数値276の外数）

小規模案件のグループ会社への紹介件数

42（上記数値287の外数）

※1　会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている（成功報酬受取先ベース）。
これに対し取引数カウントとは、成約案件の取引数に着目してカウントすることをいう（トランザクションベース）。
※2　（株）バトンズのM&A売上高は含まない。
※3　M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。
※4　当社の新規受託案件はそのほとんどが、着手金を譲渡企業から受領したベース。
当該件数は譲渡希望先企業との契約発効日を基準としてカウントする。

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 2024年3月期　第3四半期　実績概要（財政状態）

## 健全なB/Sを維持

| 資産 （百万円、%） | 2024/3期 3Q期末 | 構比率 | 対前期末比 増減額 | 2023/3期 期末 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ流動資産 | 45,445 | 77.1 | -7,553 | 52,998 |
| 内、現金及び預金 | 42,165 | 71.5 | -3,409 | 45,575 |
| 内、売掛金 | 1,152 | 2.0 | -1,846 | 2,998 |
| 内、その他 | 2,126 | 3.6 | -2,298 | 4,425 |
| Ⅱ固定資産 | 13,515 | 22.9 | 748 | 12,766 |
| 資産合計 | 58,960 | 100.0 | -6,804 | 65,765 |

| 負債・純資産 （百万円、%） | 2024/3期 3Q期末 | 構成比率 | 対前期末比 増減額 | 2023/3期 期末 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ流動負債 | 6,570 | 11.1 | -4,107 | 10,678 |
| Ⅱ固定負債 | 5,068 | 8.6 | 4,702 | 366 |
| 負債合計 | 11,638 | 19.7 | 594 | 11,044 |
| 内、有利子負債 | 6,300 | 10.7 | 6,300 | - |
| 純資産合計 | 47,321 | 80.3 | -7,399 | 54,720 |
| 内、利益剰余金 | 50,804 | 86.2 | -247 | 51,052 |
| 内、自己株式 | -11,963 | -20.3 | -6,999 | -4,963 |
| 負債純資産合計 | 58,960 | 100.0 | -6,804 | 65,765 |

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

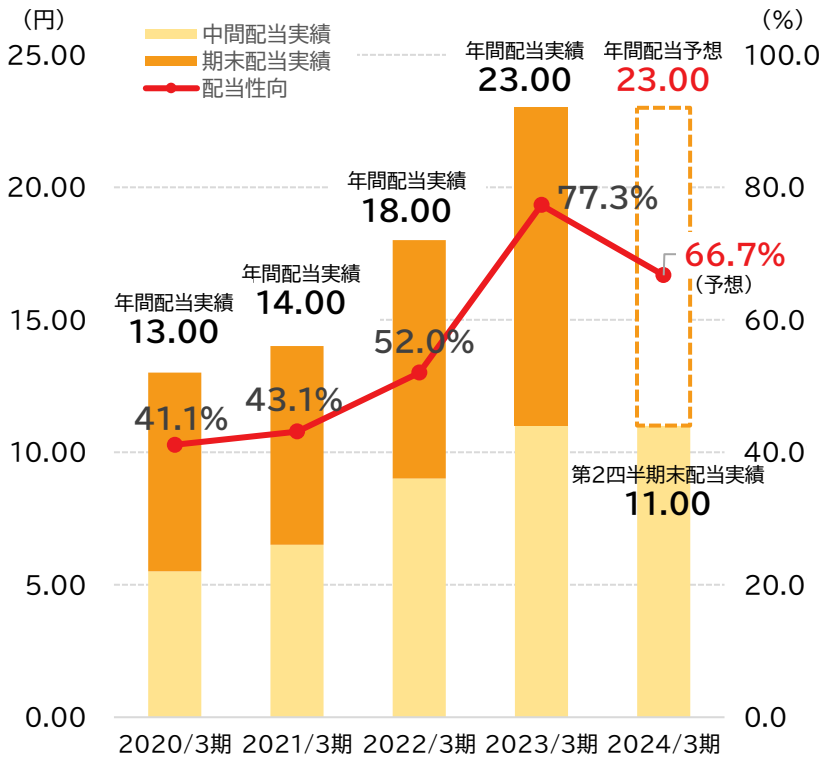
# 配当政策・株主構成等

日本M&AセンターHD

# 1株当たり配当の推移

## 今期も23円の配当予想
## 配当性向60%水準を中期経営目標期間中継続
（～2028年3月期）

### 1株当たり配当金と配当性向の推移




※ 2021/4/1の株式2分割考慮後

### 株主優待制度の廃止

- 株主の実質的な平等性確保の観点から、株主の皆様への公平な利益還元のあり方について慎重に検討
- 今後は配当等による利益還元に集約することとし、株主優待制度を廃止
- 2024年3月31日時点の当社株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上かつ1年以上継続保有されている株主様への、2024年の株主優待商品の発送をもって廃止

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 株主還元（自社株買い）

## 今年度2回目の自社株買いの実施を決定

### 2024年1月30日に自社株買いの実施を決定

| | |
|---|---|
| 取得し得る株式の総数 | 10,000,000株（上限）<br>発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.1% |
| 株式の取得価額の総額 | 70億円（上限） |
| 取得期間 | 2024年1月31日～2024年3月31日 |

- 年間配当総額（予想）：約73億円 → 還元性向 66.7%
- 2回の自己株式取得総額（上限）：140億円 → 還元性向 127.3%

年間配当金1株当たり23円（予想）に、自社株買い（上限金額）を含めた

総還元性向は194.0%

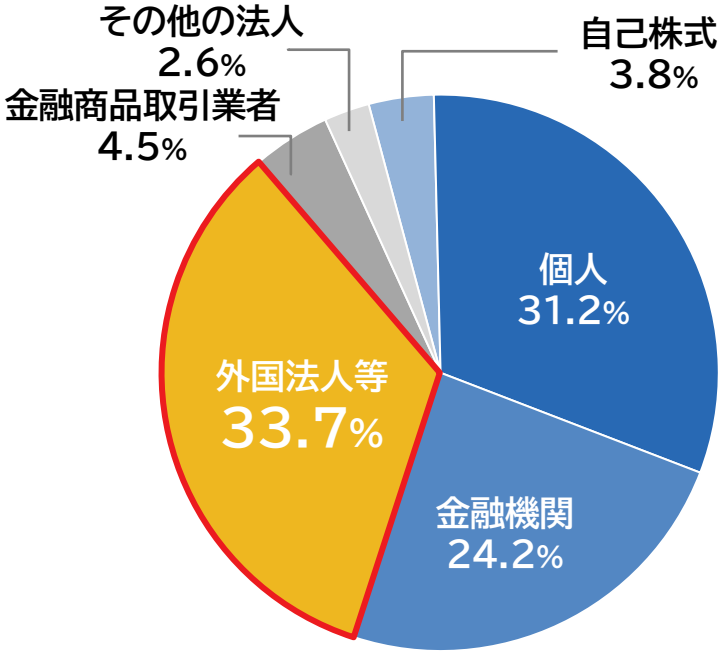
※ 本ページに記載の還元性向、総還元性向はすべて予想値
※ 総還元性向 ＝（配当総額＋自己株式取得総額）÷ 親会社株主に帰属する当期純利益
※ 親会社株主に帰属する当期純利益（予想）： 110億円
※ 2023年12月31日現在の発行済株式総数（自己株式控除後）： 324,183,899株、2023年12月31日現在の自己株式数： 12,750,901株

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 株主の状況と株式時価総額の推移

## 個人投資家の比率上昇と共に、株主数が10万名超に

### 2023年9月30日時点の株主の状況




株主数　：　105,404 名
発行済株式総数：336,934,800 株

### 株式時価総額推移（2017年4月以降）

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.

# 当社グループが目指す姿

◆ギネス世界記録™に3年連続で認定◆
正式記録名 「M&Aフィナンシャルアドバイザリー業務の最多取り扱い企業」
（記録対象年：2022年1月～2022年12月）

## 当社グループが目指す
## M&Aに関する「8つの世界一」

**成約数**
受託・成約件数等

**顧客満足**
ベストマッチング、PMI等

**業務品質**
企業評価、
エグゼキューション等

**カバー力**
零細企業から（投資銀行と競合しない）
大手企業まで、日本から世界へ
対象範囲を拡大

**総合力**
戦略からPMI、人生設計の
支援等、周辺業務まで充実した
サービス

**イノベーション力**
M&A業務で「新しいデファクト・
スタンダード」を作る

**株式時価総額**
M&A専業会社No.1

**従業員満足**
やりがい、成長と実質収入等

*投資銀行やリーグテーブルの上位を目指すのでなく、上記8つの実現を通して「世界No.1のM&A総合企業」を目指す

Copyright©2024 Nihon M&A Center Holdings Inc. All rights reserved.